

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表

(平成19年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		36,641,878,826	
代理店勘定		3,982,753,700	
有価証券		128,810,014,919	
事業貸付金		132,941,284,477	
貯蔵品		1,323,073	
前払費用		163,650	
未収収益		825,447,180	
未収入金		484,559,692	
未収財源措置予定額		170,565,399	
前払金		8,731,706	
その他		49,090,000	
貸倒引当金()		<u>25,115,007,360</u>	
流動資産合計			278,800,805,262
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	173,155,439		
減価償却累計額	<u>31,247,205</u>	141,908,234	
構築物	3,404,732		
減価償却累計額	<u>1,053,002</u>	2,351,730	
工具器具備品	53,504,065		
減価償却累計額	<u>43,922,690</u>	9,581,375	
有形固定資産合計			153,841,339
2 無形固定資産			
ソフトウェア		61,418,959	
その他		<u>233,386</u>	
無形固定資産合計			61,652,345
3 投資その他の資産			
長期性預金		23,000,000,000	
投資有価証券		310,756,835,660	
破産更生債権等		40,576,367,879	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		1,727	
貸倒引当金()		<u>40,576,367,879</u>	
投資その他の資産合計			<u>333,917,650,272</u>
固定資産合計			334,133,143,956
資産合計			<u>612,933,949,218</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		204,102,424	
未払金		2,253,715,707	
未払費用		9,193,052	
未払法人税等		909,903	
前受金		4,267,288,800	
預り金		24,463,180	
前受収益		139,082,044	
仮受金		58,648,077	
短期リース債務		2,895,596	
引当金			
賞与引当金	2,975,266	<u>2,975,266</u>	
流動負債合計			6,963,274,049
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	49,856,335		
資産見返補助金等	<u>17,938,283</u>	67,794,618	
長期未払金		2,306,449	
長期リース債務		1,135,718	
倒産防止共済基金		500,442,777,385	
引当金			
退職給付引当金	88,775,444	<u>88,775,444</u>	
固定負債合計			500,602,789,614

貸借対照表
(平成19年3月31日)

法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	33,909,599,069		
異常危険準備基金	24,054,036,065		
法令に基づく引当金等合計		57,963,635,134	
負債合計			565,529,698,797
資本の部			
資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
資本剰余金			
損益外減価償却累計額()	31,474,308		
資本剰余金合計		31,474,308	
利益剰余金			
積立金	8,633,354		
当期末処分利益	5,236,340		
(うち当期総利益)	5,236,340)		
利益剰余金合計		13,869,694	
資本合計			47,404,250,421
負債資本合計			612,933,949,218

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

解約手当金	38,313,901,275	
倒産防止共済基金繰入	1,342,813,345	
役員給	7,419,461	
給与賞与諸手当	414,268,324	
法定福利費	37,252,076	
減価償却費	57,453,631	
賞与引当金繰入額	2,578,663	
退職給付費用	19,532,345	
その他経営環境対応業務費	2,927,803,817	43,123,022,937

一般管理費

役員給	8,631,449	
給与賞与諸手当	76,355,846	
法定福利費	15,337,026	
賞与引当金繰入額	396,603	
退職給付費用	54,813,548	
業務委託費・報酬費	53,716,189	
賃借料	49,239,536	
その他一般管理費	56,200,227	314,690,424

財務費用

支払利息	199,218	199,218
------	---------	---------

経常費用合計

43,437,912,579

経常収益

運営費交付金収益	1,466,887,411	
資産見返運営費交付金戻入	11,033,588	
資産見返補助金等戻入	42,170,928	
貸付金利息収入	273,836,033	
共済事業掛金等収入	43,108,335,392	
資産運用収入	2,696,974,030	
雑収入	467,854,032	
財源措置予定額収益	170,565,399	

財務収益

受取利息	2,937,200	
有価証券利息	1,015,012,454	1,017,949,654

雑益

6,016,648

経常収益合計

49,261,623,115

経常利益

5,823,710,536

臨時損失

完済手当金準備基金繰入	6,852,195,013	
異常危険準備基金繰入	9,251,623	
臨時損失合計		6,861,446,636

臨時利益

貸倒引当金戻入益	1,029,192,917	
退職給付引当金戻入益	10,826,670	
償却債権取立益	3,880,045	
臨時利益合計		1,043,899,632

税引前当期純利益

6,163,532

法人税、住民税及び事業税

909,903

過年度法人税、住民税及び事業税

17,289

927,192

当期純利益

5,236,340

当期総利益

5,236,340

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	2,511,864,318
人件費支出	733,288,583
事業貸付金等による支出	44,354,100,000
共済事業支出	39,024,744,449
その他の業務支出	60,147,135
運営費交付金収入	1,712,390,000
事業貸付金等の回収による収入	69,304,654,333
共済事業収入	43,912,844,750
消費税の還付額	40,531
その他の業務収入	73,292,844
小計	28,319,077,973
利息及び配当金の受取額	3,652,667,384
利息の支払額	91,351,640
法人税等の支払額	766,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,879,626,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	128,096,360,000
有価証券の償還による収入	82,050,000,000
無形固定資産の取得による支出	15,921,945
定期預金の預入による支出	31,216,000,000
定期預金の払戻による収入	44,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,578,281,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	4,380,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,380,735
資金減少額	703,035,957
資金期首残高	6,128,914,783
資金期末残高	5,425,878,826

利益の処分に関する書類

(平成19年7月30日)

当期末処分利益		5,236,340
当期総利益	5,236,340	
利益処分額		
積立金	<u>5,236,340</u>	<u>5,236,340</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	43,123,022,937	
一般管理費	314,690,424	
財務費用	199,218	
法人税、住民税及び事業税	909,903	
過年度法人税、住民税及び事業税	17,289	43,438,839,771

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	273,836,033	
共済事業掛金等収入	43,108,335,392	
資産運用収入	2,696,974,030	
雑収入	467,854,032	
財務収益	1,017,949,654	
雑益	6,016,648	
臨時利益	1,043,899,632	48,614,865,421

業務費用合計 5,176,025,650

損益外減価償却相当額

11,069,903

引当外退職給付増加見積額

22,690,579

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

782,032,609

(控除) 法人税等及び国庫納付額

927,192

行政サービス実施コスト

4,406,540,909

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるもので、すでに予算が承認されている額について計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.65%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成18事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

2. 共通経費配賦に係る会計基準

小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に共通する経費については、人員による比率により配賦しておりましたが、経費の一部を電話応答件数の比率及び加入及び貸付累計データ数で配賦する方法に変更しております。

変更した理由は、業務実態に則した配分とすることにより適正コストを認識するためであり、業務省令第22条による届出を行っております。

これによる損益計算書等に与える影響は軽微であります。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 91,480,000,000 円について連帯して債務を負っております。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,090,913,634 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	196,697,315 円
雑費用	670,089,627 円
借入金利息	94,083,874 円
貸倒損失	5,900,000 円
事務代行手数料	508,867,746 円
代理店事務手数料	3,163,201 円
口座振替手数料	45,368,746 円
嘱託・臨時職員給与	217,146,716 円
旅費交通費	24,508,873 円
業務委託費・報酬費	606,927,266 円
通信運搬費	91,847,266 円
賃借料	211,740,769 円
保険料	187,503 円
水道光熱費	9,049,298 円
保守修繕費	50,537,927 円
租税公課	17,712,436 円
消耗品・備品費	13,436,417 円
雑費	102,941,352 円
諸謝金	1,947,917 円
印刷製本費	55,649,568 円
合計	2,927,803,817 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,247,072 円
福利厚生費	3,157,566 円
旅費交通費	8,119,080 円
通信運搬費	7,402,860 円
保険料	83,463 円
水道光熱費	1,766,226 円
保守修繕費	10,816,755 円
租税公課	1,518,288 円
消耗品・備品費	4,093,919 円
雑費	7,071,857 円
研修活動費	827,031 円
諸謝金	1,006,658 円
印刷製本費	4,089,452 円
合計	56,200,227 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,641,878,826 円
定期預金	31,216,000,000 円
資金期末残高	5,425,878,826 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 22,690,579 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	3,144,965 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	25,835,544 円
引当外退職給付増加見積額	22,690,579 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	127,018,847 円
年金資産	38,243,403 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	88,775,444 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	88,775,444 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,043,882 円
利息費用	2,472,059 円
期待運用収益	1,835,747 円
数理計算上の差異の費用処理額	15,506,864 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	74,345,893 円
<hr/>	
退職給付費用	63,519,223 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	2,604,288	-	-	2,604,288	1,673,030	427,401	-	-	-	931,258
工具器具備品	58,663,815	-	6,528,860	52,134,955	43,075,559	9,223,503	-	-	-	9,059,396
計	61,268,103	-	6,528,860	54,739,243	44,748,589	9,650,904	-	-	-	9,990,654
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	170,551,151	-	-	170,551,151	29,574,175	10,411,830	-	-	-	140,976,976
構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	1,053,002	350,025	-	-	-	2,351,730
工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	847,131	308,048	-	-	-	521,979
計	175,324,993	-	-	175,324,993	31,474,308	11,069,903	-	-	-	143,850,685
有形固定資産 合計										
建物	173,155,439	-	-	173,155,439	31,247,205	10,839,231	-	-	-	141,908,234
構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	1,053,002	350,025	-	-	-	2,351,730
工具器具備品	60,032,925	-	6,528,860	53,504,065	43,922,690	9,531,551	-	-	-	9,581,375
計	236,593,096	-	6,528,860	230,064,236	76,222,897	20,720,807	-	-	-	153,841,339
無形固定資産 (償却費損益内)										
ソフトウェア	192,298,137	15,765,960	-	208,064,097	146,645,138	47,800,128	-	-	-	61,418,959
商標権	-	155,985	-	155,985	2,599	2,599	-	-	-	153,386
計	192,298,137	15,921,945	-	208,220,082	146,647,737	47,802,727	-	-	-	61,572,345
非償却資産										
電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000
計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	192,298,137	15,765,960	-	208,064,097	146,645,138	47,800,128	-	-	-	61,418,959
電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000
商標権	-	155,985	-	155,985	2,599	2,599	-	-	-	153,386
計	192,378,137	15,921,945	-	208,300,082	146,647,737	47,802,727	-	-	-	61,652,345
投資その他の 資産										
長期性預金	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000						23,000,000,000
投資有価証券	311,459,743,440	88,106,745,028	88,809,652,808	310,756,835,660						310,756,835,660
破産更生債権等	50,611,104,304	4,413,665,889	14,448,402,314	40,576,367,879						40,576,367,879
敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885						160,812,885
長期前払費用	5,849	1,727	5,849	1,727						1,727
貸倒引当金()	50,611,104,304	4,413,665,889	14,448,402,314	40,576,367,879						40,576,367,879
計	334,620,562,174	88,106,746,755	88,809,658,657	333,917,650,272						333,917,650,272

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	2,990,421	-	1,667,348	-	1,323,073	
計	-	2,990,421	-	1,667,348	-	1,323,073	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	2,706,394,000	2,710,000,000	2,710,014,919	-	
	金融債	126,100,000,000	126,100,000,000	126,100,000,000	-	
	計	128,806,394,000	128,810,000,000	128,810,014,919	-	
貸借対照表計上額合計				128,810,014,919		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	12,908,762,000	12,940,000,000	12,918,401,734	-	
	金融債	263,800,000,000	263,800,000,000	263,800,000,000	-	
	財投機関債	34,031,285,000	34,100,000,000	34,038,433,926	-	
	計	310,740,047,000	310,840,000,000	310,756,835,660	-	
貸借対照表計上額合計				310,756,835,660		

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	145,525,786,102	25,944,750,000	55,720,146,212	563,530,946	115,186,858,944	
一時貸付金	17,369,725,533	18,409,350,000	18,018,750,000	5,900,000	17,754,425,533	
計	162,895,511,635	44,354,100,000	73,738,896,212	569,430,946	132,941,284,477	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,725,939	2,975,266	3,725,939	-	2,975,266	
計	3,725,939	2,975,266	3,725,939	-	2,975,266	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	129,983,717,409	27,707,873,588	102,275,843,821	9,466,752,983	3,439,449,159	6,027,303,824	
貸倒懸念債権	32,911,794,226	2,246,353,570	30,665,440,656	21,654,644,129	2,566,940,593	19,087,703,536	
破産更生債権等	50,611,104,304	10,034,736,425	40,576,367,879	50,611,104,304	10,034,736,425	40,576,367,879	
合計	213,506,615,939	39,988,963,583	173,517,652,356	81,732,501,416	16,041,126,177	65,691,375,239	

貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

事業貸付金における一般債権の貸付金等の残高には、一時貸付金の貸付残高を含んでおります。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,588,823	15,443,095	5,126,881	127,018,847	
退職一時金に係る債務	64,201,994	5,743,173	4,136,792	54,322,029	
厚生年金基金に係る債務	83,386,829	9,699,922	990,089	72,696,818	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	42,091,831	4,616,425	767,997	38,243,403	
退職給付引当金	105,496,992	10,826,670	5,894,878	88,775,444	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	27,057,404,056	6,852,195,013	-	33,909,599,069	1
異常危険準備基金	24,044,784,442	9,251,623	-	24,054,036,065	2
合計	51,102,188,498	6,861,446,636	-	57,963,635,134	

1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
計	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
資本剰余金					
資本剰余金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損益外減価償却累計額	20,404,405	11,069,903	-	31,474,308	
差引計	20,404,405	11,069,903	-	31,474,308	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	5,178,669	3,454,685	-	8,633,354	平成17年度利益処分による増加
計	5,178,669	3,454,685	-	8,633,354	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	49,630,404	-	-	-	-	-	-	49,630,404
平成17年度	53,644,459	-	-	-	-	-	-	53,644,459
平成18年度	-	1,712,390,000	1,466,887,411	128,753,083	15,921,945	-	1,611,562,439	100,827,561

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,466,887,411
	未収財源措置予定額	128,753,083
	資産見返運営費交付金	15,921,945
	資本剰余金	0
合 計	1,611,562,439	

費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済助成に係る管理事業
当該業務に係る収支(業務等経理)
ア) 支出の額：2,611,562,439
(役員給与：595,358,537 管理諸費：2,016,203,902)
イ) 収入の額：1,000,000,000
(自己資金負担額：1,000,000,000)
ウ) 前期未収財源措置予定額：128,753,083
エ) 固定資産の取得額：15,921,945
(ソフトウェア：15,765,960 商標権：155,985)
運営費交付金の振替額の積算根拠 1,466,887,411
(支出：2,611,562,439 - 収入：1,000,000,000 - 前期未収財源措置予定額：128,753,083 - 固定資産取得額：15,921,945)
自己資金負担額：1,000,000,000は、年度計画予算に定めた運用益充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

区 分	金額	内 容
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,630,404
	計	49,630,404
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,644,459
	計	53,644,459
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	100,827,561
	計	100,827,561

運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境対応業務費	40,727,877,436	2,499,537,501	43,227,414,937	104,392,000	43,123,022,937
その他	-	314,889,642	314,889,642	-	314,889,642
事業費用合計	40,727,877,436	2,814,427,143	43,542,304,579	104,392,000	43,437,912,579
事業収益					
運営費交付金収益	-	1,466,887,411	1,466,887,411	-	1,466,887,411
資産見返運営費交付金戻入	-	11,033,588	11,033,588	-	11,033,588
資産見返補助金等戻入	-	42,170,928	42,170,928	-	42,170,928
財源措置予定額収益	-	170,565,399	170,565,399	-	170,565,399
共済事業掛金等収入	43,108,335,392	-	43,108,335,392	-	43,108,335,392
その他	3,438,664,095	1,128,358,302	4,567,022,397	104,392,000	4,462,630,397
事業収益合計	46,546,999,487	2,819,015,628	49,366,015,115	104,392,000	49,261,623,115
事業損益	5,819,122,051	4,588,485	5,823,710,536	-	5,823,710,536

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	35,398,357,603	1,243,521,223	36,641,878,826	-	36,641,878,826
有価証券	121,000,000,000	7,810,014,919	128,810,014,919	-	128,810,014,919
事業貸付金	132,941,284,477	-	132,941,284,477	-	132,941,284,477
貸倒引当金()	25,115,007,360	-	25,115,007,360	-	25,115,007,360
その他	4,699,472,138	927,554,262	5,627,026,400	104,392,000	5,522,634,400
流動資産合計	268,924,106,858	9,981,090,404	278,905,197,262	104,392,000	278,800,805,262
固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	153,841,339	153,841,339	-	153,841,339
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	61,652,345	61,652,345	-	61,652,345
3 投資その他の資産					
投資有価証券	249,000,000,000	61,756,835,660	310,756,835,660	-	310,756,835,660
破産更生債権等	40,576,367,879	-	40,576,367,879	-	40,576,367,879
貸倒引当金()	40,576,367,879	-	40,576,367,879	-	40,576,367,879
その他	23,000,000,000	160,814,612	23,160,814,612	-	23,160,814,612
投資その他の資産合計	272,000,000,000	61,917,650,272	333,917,650,272	-	333,917,650,272
固定資産合計	272,000,000,000	62,133,143,956	334,133,143,956	-	334,133,143,956
資産合計	540,924,106,858	72,114,234,360	613,038,341,218	104,392,000	612,933,949,218

(注1)セグメントの区分方法は、業務省令第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注2)セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備 考	
事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用		
経営環境対応業務費	104,392,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益		
その他	104,392,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
流動資産		
その他	104,392,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注3)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	11,069,903	11,069,903

(注4)各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	3,144,965	3,144,965
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	25,835,544	25,835,544
計	-	22,690,579	22,690,579

